

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	14,887,284	14,970,198	実質収支比率	0.4	0.1				
市町村名	小松島市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,823,954	14,952,948	経常収支比率	93.9	93.3				
						首都	×	歳入歳出差引	63,330	17,250	(※1)	(101.9)	(100.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,524	10,371	標準財政規模	8,979,513	8,959,054				
						中部	×	実質収支	33,806	6,879	財政力指数	0.52	0.54				
人口	22年国調(人)	40,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	26,927	300,753	公債費負担比率	19.6	20.8					
	17年国調(人)	42,115			山振	×	積立金	468,592	315,248	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	40,815	第1次	17年国調	1,699	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	40,606		指数表選定	○	実質単年度収支	495,519	616,001	実質公債費比率	16.0	17.6						
	24.03.31(人)	40,972	第2次	17年国調	8.7	標準財政収入額	3,725,436	3,750,280	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	40,972		23.6	25.5	基準財政需要額	7,187,072	7,185,058									
	増減率(%)	-0.4	第3次	11,981	12,450	標準税収入額等	4,806,047	4,825,957									
うち日本人(%)	-0.9	68.2		63.9	経常経費充当一般財源等	8,565,858	8,592,470										
面積(km <sup>2</sup> )	45.30				歳入一般財源等	9,960,274	10,068,410										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	897																
世帯数(世帯)	15,201																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,582,535	16,832,013							
	市区町村長	1	7,040	一般職員	337	1,040,319	3,087	うち公的資金	8,902,708	8,523,378							
	副市区町村長	1	6,327	うち消防職員	36	102,456	2,846	債務負担行為額(支出予定額)	343,256	190,173							
	教育長	1	5,949	うち技能労務職員	42	141,204	3,362	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,720	教育公務員	17	45,407	2,671	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,170	臨時職員	-	-	-	積立金	1,109,700	641,108							
	議会議員	15	3,910	合計	354	1,085,726	3,067	減債基金	1,107,321	874,474							
				ラスバイレス指数(※6)	107.7	(99.5)		現在高	221,243	220,051							
								財政調整基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	小松島市公共下水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(17)	小松島市土地開発公社					○	
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計	(9)	自動車運送事業会計			(12)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合(那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)								
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,322,791	29.0	4,322,791	51.4	普通税	4,322,791	100.0	66,639	議会費	195,116	1.3	-	195,116	
地方譲与税	109,519	0.7	109,519	1.3	法定普通税	4,322,791	100.0	66,639	総務費	1,898,285	12.8	-	1,612,522	
利子割交付金	16,155	0.1	16,155	0.2	市町村民税	1,880,699	43.5	49,204	民生費	6,013,160	40.6	21,110	2,963,067	
配当割交付金	16,783	0.1	16,783	0.2	個人均等割	55,031	1.3	-	衛生費	1,316,318	8.9	134,431	1,024,782	
株式等譲渡所得割交付金	30,749	0.2	30,749	0.4	所得割	1,525,907	35.3	-	労働費	54,623	0.4	-	11,089	
地方消費税交付金	355,949	2.4	355,949	4.2	法人均等割	105,644	2.4	17,574	農林水産業費	167,600	1.1	27,480	129,195	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	194,117	4.5	31,630	商工費	52,397	0.4	-	42,244	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,065,518	47.8	-	土木費	841,333	5.7	247,522	509,615	
自動車取得税交付金	20,584	0.1	20,584	0.2	軽自動車税	2,055,666	47.6	17,435	消防費	425,651	2.9	110,574	316,125	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	110,105	2.5	-	教育費	1,702,640	11.5	621,883	1,027,445	
地方特例交付金	13,014	0.1	13,014	0.2	鉱産税	266,469	6.2	-	災害復旧費	6,410	0.0	-	-	
地方交付税	4,201,642	28.2	3,461,636	41.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,039,142	13.8	-	1,954,465	
普通交付税	3,461,636	23.3	3,461,636	41.2	法定外普通税	-	-	-	諸支だ出費	111,279	0.8	-	111,279	
特別交付税	740,006	5.0	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	14,823,954	100.0	1,163,441	9,896,944	
(一般財源計)	9,087,186	61.0	8,347,180	99.3	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
交通安全対策特別交付金	8,463	0.1	8,463	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	253,826	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	8,314,532	56.1	5,630,866	5,456,041	59.8
使用料	286,070	1.9	11,848	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,113,266	21.0	2,773,739	2,599,023	28.5
手数料	38,343	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,920,891	13.0	1,824,045	-	-
国庫支出金	2,379,574	16.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,162,124	21.3	902,662	902,553	9.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,594	0.2	36,594	0.4	合計	4,322,791	100.0	66,639	公債費	2,039,142	13.8	1,954,465	1,954,465	21.4
都道府県支出金	994,030	6.7	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	2,036,898	13.7	1,952,221	1,952,221	21.4
財産収入	47,801	0.3	2,363	0.0	合計	97.9	93.6	97.7	うち元金	1,795,778	12.1	1,712,925	1,712,925	18.8
寄附金	4,200	0.0	-	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.2	96.4	98.0	95.5	239,296	239,296	2.6
繰入金	-	-	-	-	純固定資産税	97.5	91.0	97.3	90.2	一時借入金利子	2,244	0.0	2,244	2.44
繰越金	17,250	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	5,339,571	36.0	4,110,670	3,109,817	34.1
諸収入	187,647	1.3	1,034	0.0	合計	1,667,369	実質収支	19,963	物件費	1,749,074	11.8	1,247,218	1,172,499	12.9
地方債	1,546,300	10.4	-	-	下水道	198,290	再差引収支	5,554	維持補修費	33,995	0.2	20,264	20,264	0.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	111,279	加入世帯数(世帯)	5,820	補助費等	1,281,338	8.6	821,746	626,710	6.9
うち臨時財政対策債	711,800	4.8	-	-	上水道	1,557	被保険者数(人)	9,938	うち一部事務組合負担金	339,838	2.3	339,838	314,394	3.4
歳入合計	14,887,284	100.0	8,407,482	100.0	工業用水道	-	被保険者	87	繰出金	1,554,533	10.5	1,321,442	1,290,344	14.1
					国民健康保険	263,023	1人当り	128	積立金	702,631	4.7	700,000	-	-
					その他	1,093,220		331	投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,169,851	7.9	155,408	-	
									うち人件費	25,456	0.2	19,471	-	
									普通建設事業費	1,163,441	7.8	155,408	-	
									うち補助	763,473	5.2	41,379	-	
									うち単独	375,233	2.5	105,094	-	
									災害復旧事業費	6,410	0.0	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	14,823,954	100.0	9,896,944	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県小松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,422	15,114	308	278	-	16,531	
2 小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	21	265	▲244	▲245	-	52	
3 小松島市土地取得事業特別会計	15	15	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	14,887	14,824	63	34	-	16,583	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 小松島市競輪事業特別会計	9,974	9,912	62	62	-	-	-	-	
2 小松島市後期高齢者医療特別会計	480	472	8	8	145	-	-	-	
3 小松島市国民健康保険特別会計	4,902	4,882	20	20	263	-	-	-	
4 小松島市介護保険特別会計	3,575	3,555	20	20	534	-	-	-	
5 水道事業会計	636	608	28	999	2	3,665	-	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	260	251	9	6	111	-	-	-	法適用企業
7 小松島市公共下水道事業特別会計	1,158	1,157	1	-	198	4,352	4,352	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,105		8,017	4,352		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	604	572	32	32	-	390	244	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合(那賀川北岸地域湛水防除施設組合)	23	19	4	4	2	8	2	
3 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	929	925	4	4	41	-	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	111,353	108,446	2,907	2,907	-	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,701	6,692	9	9	848	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合(福島県滞納整理機構特別会計)	106	74	32	32	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				2,988		398	246	

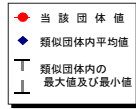
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,260,694	2,186,556	2,036,619	25.6	将来負担額	17,301,182	16,832,013	16,582,535	208.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,815	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,606	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	14,887,284	千円	将来負担比率	99.0	%
歳出総額	14,823,954	千円			
実質収支	33,806	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
標準財政規模	8,979,513	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
地方債現在高	16,582,535	千円			



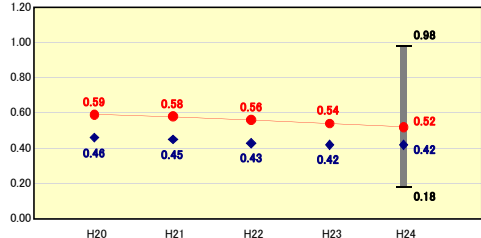
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 28/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が求められる。引き続き市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

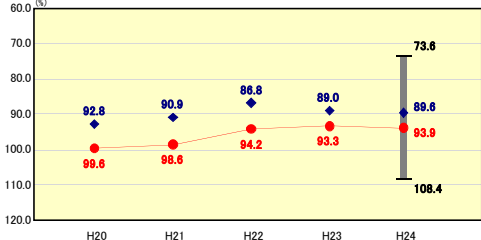


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 137/172 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率が93.9%（前年度比0.6%）と類似団体の平均と同程度悪化しており、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、新規地方債の抑制に加え、義務的経費の縮減を図る。

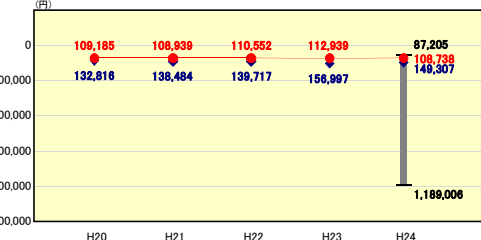


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,738円]

類似団体内順位 20/172 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。引き続き集中改革プランに基づき、業務の民営化、施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。

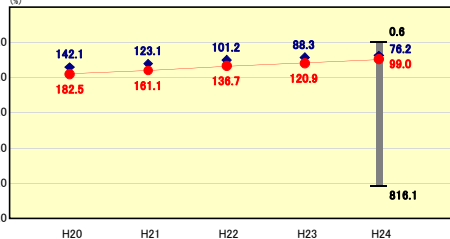


## 将来負担の状況

将来負担比率 [99.0%]

類似団体内順位 121/172 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高等の影響により類似団体の平均を上回っているが、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額の減少により、昨年度より数値が改善している。引き続き地方債の発行額の抑制、集中改革プランの推進により、将来負担比率の抑制を図っていく。

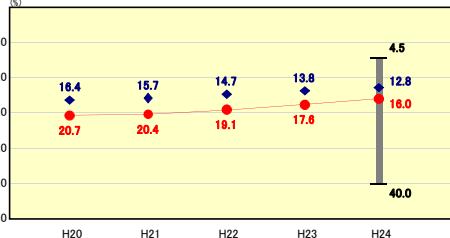


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 138/172 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金が、昨年度より数値は若干改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回っている。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

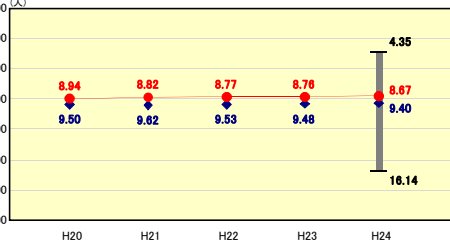


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.67人]

類似団体内順位 68/172 全国平均 7.00 徳島県平均 9.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均の水準であるが、集中改革プランに基づく先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、適正な定員管理を行う。

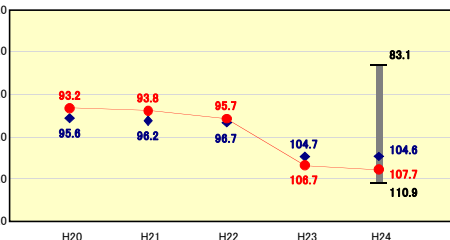


## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [107.7]

類似団体内順位 147/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均と比べてやや高い水準ではあるが、各種職員手当の見直しを行っており、行政改革の取組の中で、人件費の抑制に努めていく。



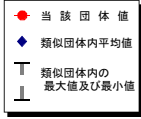
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

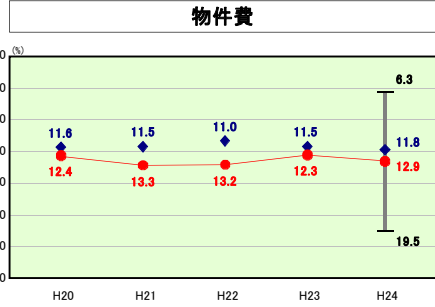
徳島県小松島市

## 経常収支比率の分析

人口	40,815人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	40,606人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	45.30	km <sup>2</sup>	実公債費比率	16.0%
歳入総額	14,887,284	千円	実公債費比率	99.0%
歳出総額	14,823,954	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	33,806	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	8,979,513	千円		
地方債現在高	16,582,535	千円		

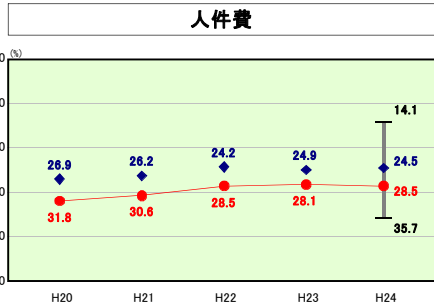


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



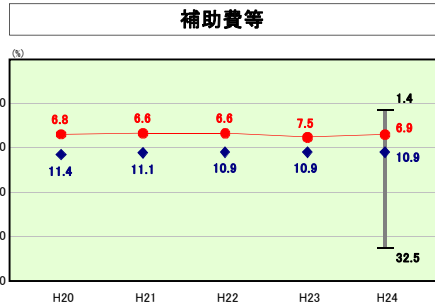
類似団体内順位 117/172 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は12.9%で類似団体平均と比べてもやや高い水準にある。職員数の減少に伴う臨時職員の増加や業務委託契約の増加が主な原因である。今後は契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。



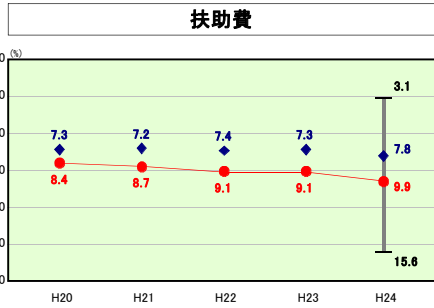
類似団体内順位 141/172 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、28.5%（前年度比0.4%）となり、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比べて直営施設が多いことが原因であるが、人口1,000人当たり職員数(人)については類似団体と比較しても低いものである。引き続き集中改革プランに基づき、組織機構の見直し等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、人件費の抑制に努める。



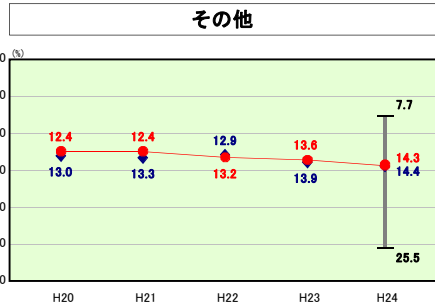
類似団体内順位 40/172 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

**補助費等の分析欄**  
 市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体より低い水準で推移している。今後は団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行い、補助費等の削減に努める。



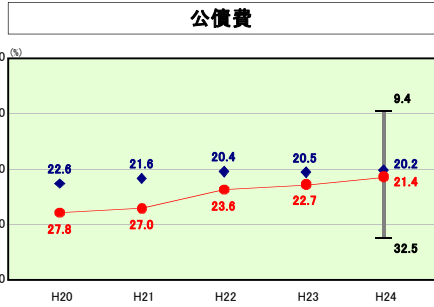
類似団体内順位 142/172 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

**扶助費の分析欄**  
 全体として類似団体平均よりやや高い水準である。これは障害者自立支援費や生活保護費などが高いことが原因である。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。



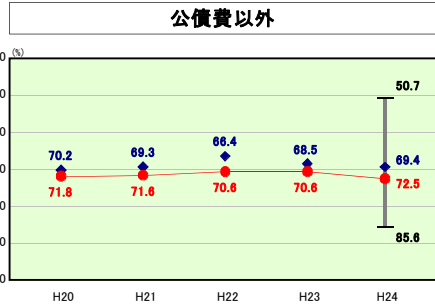
類似団体内順位 83/172 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

**その他の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準である。特別会計への繰出金が影響しており、今後とも各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



類似団体内順位 111/172 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 集中改革プラン(第二幕)の推進期間である平成22年度から26年度の間に、地方債の新規発行額抑制に取り組んでいるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還、退職手当債の償還費がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 111/172 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

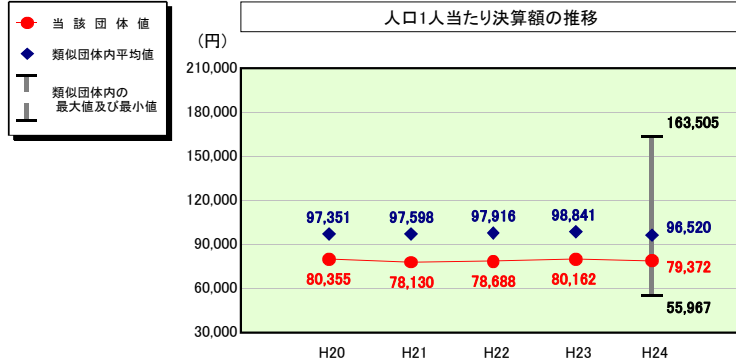
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均よりやや高いのは人件費・物件費が主要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県小松島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

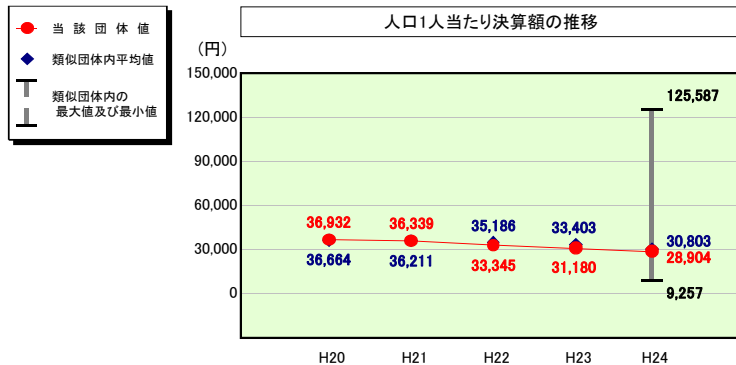
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	3,113,266	76,277	84,869	▲ 10.1
賃金 (物件費)	413,919	10,141	6,996	▲ 45.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	23,303	571	8,876	▲ 93.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	30,662	751	780	▲ 3.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	116,618	2,857	3,514	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,456	624	1,798	▲ 65.3
▲退職金	▲ 483,654	▲ 11,850	▲ 10,311	▲ 14.9
合計	3,239,570	79,372	96,520	▲ 17.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.67	9.40	▲ 0.73
ラスパイレス指数	107.7	104.6	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

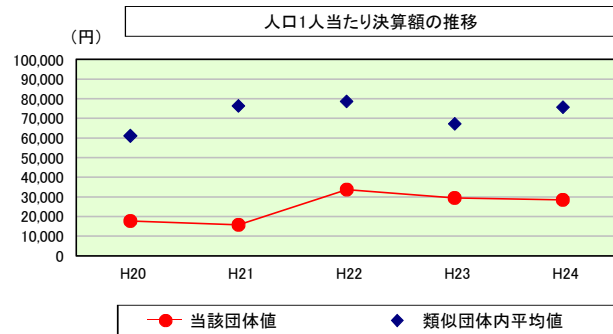


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,036,619	49,899	65,313	▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,789	2,053	17,399	▲ 88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	166,440	4,078	3,541	15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	279	7	10	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 84,677	▲ 2,075	▲ 4,386	▲ 52.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,022,720	▲ 25,057	▲ 52,776	▲ 52.5
合計	1,179,730	28,904	30,803	▲ 6.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

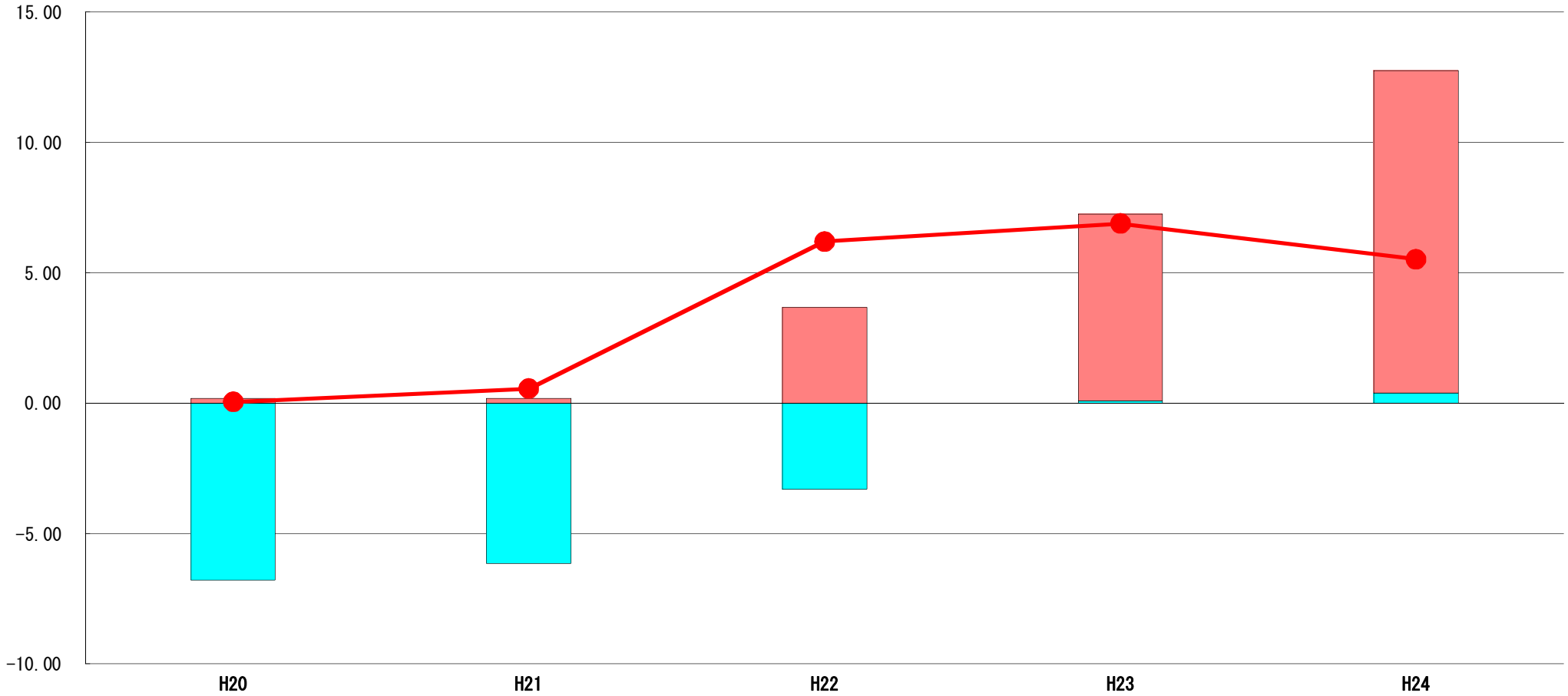
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	742,680	2.7	61,050	5.0	▲ 2.3	
うち単独分	440,970	8.0	31,167	6.0	▲ 2.0	
H21	656,257	▲ 11.1	76,282	25.0	▲ 36.1	
うち単独分	447,601	2.2	41,092	31.8	▲ 29.6	
H22	1,387,523	113.1	78,670	3.1	110.0	
うち単独分	628,535	41.5	38,094	▲ 7.3	48.8	
H23	1,204,164	▲ 12.6	67,201	▲ 14.6	2.0	
うち単独分	668,872	7.2	35,210	▲ 7.6	14.8	
H24	1,163,441	▲ 3.0	75,709	12.7	▲ 15.7	
うち単独分	375,233	▲ 43.7	35,212	0.0	▲ 43.7	
過去5年間平均	1,030,813	17.8	71,782	6.2	11.6	
うち単独分	512,242	3.0	36,155	4.6	▲ 1.6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.18	0.18	3.66	7.16	12.36
 実質収支額		▲ 6.79	▲ 6.16	▲ 3.30	0.08	0.38
 実質単年度収支		0.04	0.55	6.19	6.88	5.52

## 分析欄

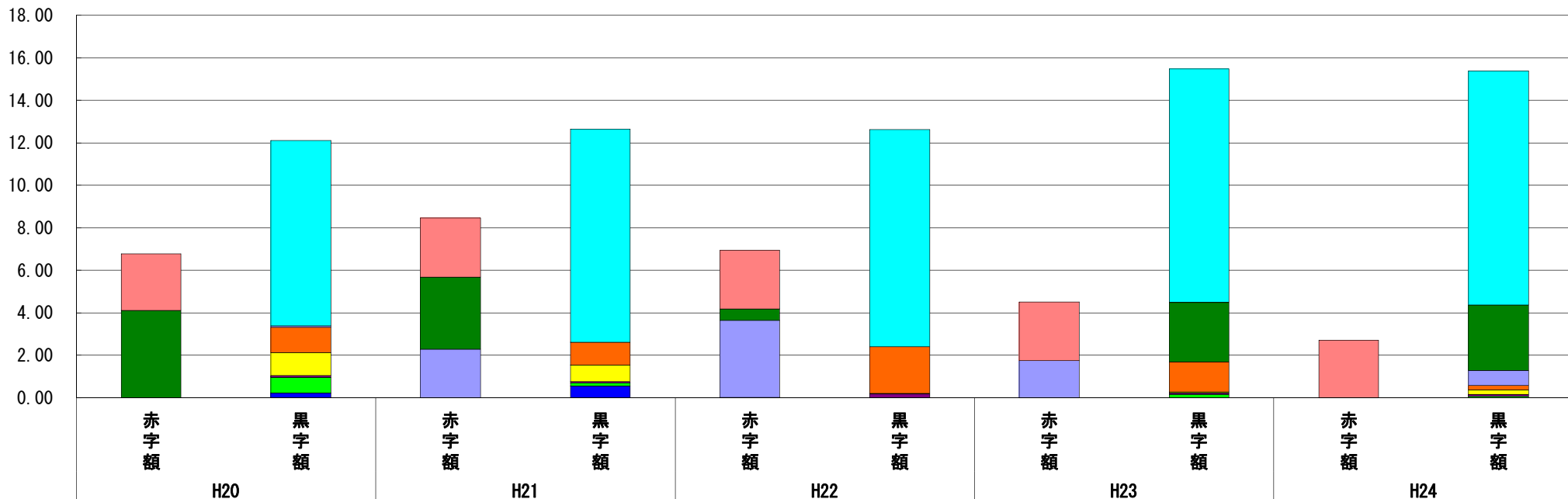
平成16年度以降生じていた実質収支赤字額（累積赤字額）を解消し、8年ぶりに実質収支の黒字化が図られた。しかしながら、今後、5年間程度の中長期的な財政見通しにおいては、かなりの事業費規模を要する事業が自白推しとなっていることから、平成27年度以降に実施を予定している新しい集中改革プランにおいてはこれら状況を踏まえた施策を策定し、着実に実行していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.68	▲ 2.78	▲ 2.76	▲ 2.74	▲ 2.72
水道事業会計		8.74	10.05	10.24	11.00	11.01
一般会計		▲ 4.11	▲ 3.39	▲ 0.54	2.81	3.10
小松島市競輪事業特別会計		0.07	▲ 2.29	▲ 3.64	▲ 1.76	0.69
小松島市国民健康保険特別会計		1.19	1.06	2.20	1.40	0.22
小松島市介護保険特別会計		1.08	0.77	0.01	0.06	0.22
小松島市後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.19	0.07	0.09
自動車運送事業会計		0.73	0.15	▲ 0.01	0.15	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.55	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

水道事業会計の黒字額に支えられ、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、住宅新築資金等貸付事業特別会計において赤字額を抱えており、今後とも義務的経費の圧縮、各施設運営の効率化等に取り組み累積赤字の解消を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

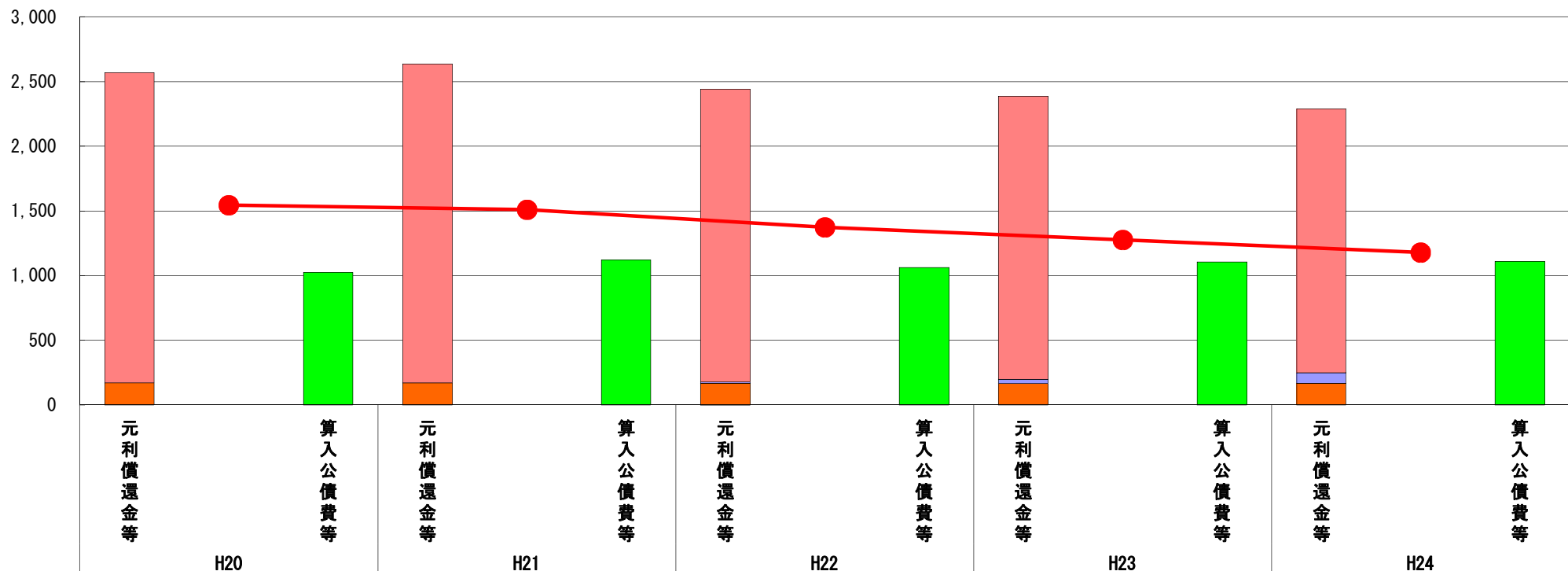


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,401	2,461	2,261	2,187	2,037
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	3	11	29	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	166	166	166	166
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		3	3	1	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,024	1,122	1,064	1,106	1,108
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,546	1,511	1,375	1,278	1,179

## 分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。  
 しかし、集中改革プランにより新規地方債の発行抑制を続けてきた結果、既発債の償還費については減少予定である。しかしながら、大型の普通建設事業が計画されていることからより一層の計画内容や規模等について精査を行い、元利償還金の低減を目指す。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

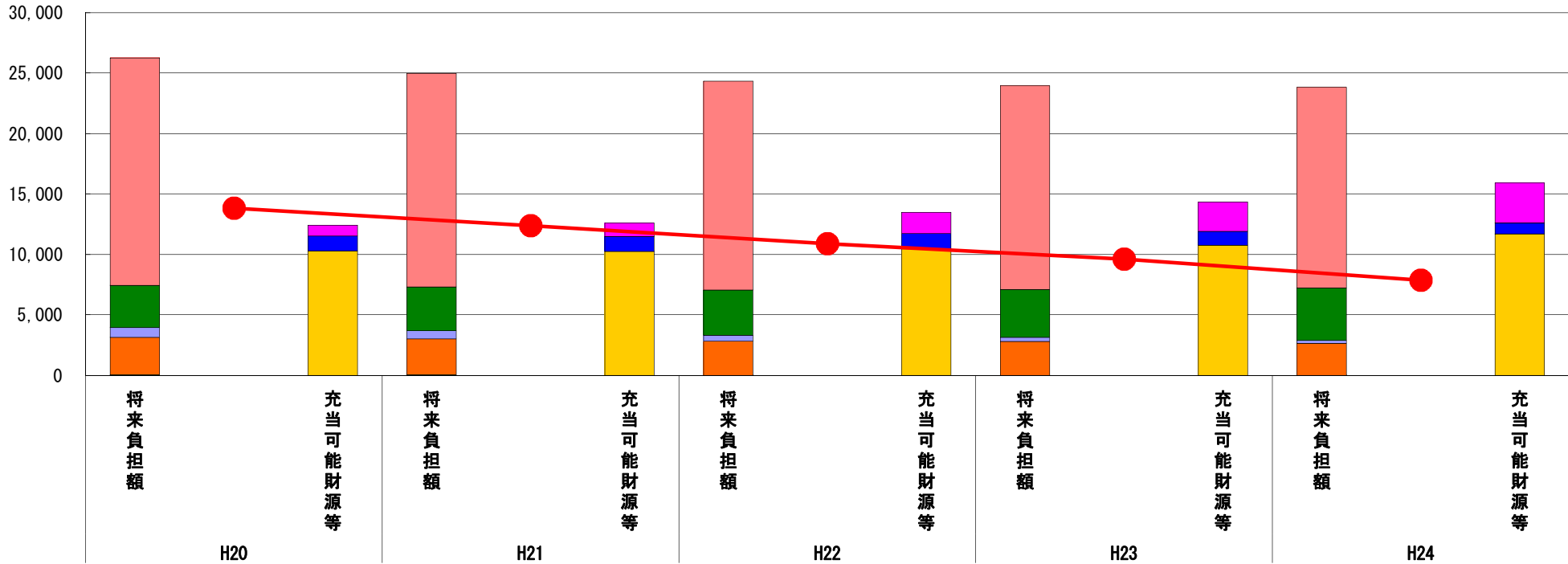
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,787	17,680	17,301	16,832	16,583
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,491	3,611	3,710	3,955	4,352
	組合等負担等見込額		809	658	504	347	246
	退職手当負担見込額		3,099	3,005	2,831	2,802	2,623
	設立法人等の負債額等負担見込額		52	26	2	3	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		888	1,134	1,720	2,411	3,313
	充当可能特定歳入		1,214	1,224	1,296	1,146	902
	基準財政需要額算入見込額		10,309	10,248	10,463	10,771	11,709
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,827	12,374	10,869	9,611	7,883

## 分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額も着実に減少している。引き続き地方債の発行額の抑制、集中改革プランの目標を着実に実施し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。